

第6回 北九州市行財政改革調査会

日時 平成24年11月28日(水)14:00～16:00

場所 小倉リーセントホテル 玄海の間

次 第

- 1 「北九州市新成長戦略会議の議論」について（報告）

- 2 「公共施設のマネジメント」について
 - (1) 本市財政状況の比較分析について（報告）

 - (2) 「公共施設マネジメント」の今後の進め方について

 - (3) 「公共施設マネジメント」方針素案策定に当たっての視点について

北九州市新成長戦略の目標及びリーディングプロジェクト

【目標像】新たな技術と豊かな生活を創り出す アジアの先端産業都市

2020年度までの目標

付加価値額の合計である市内総生産（GDP）は、全国を上回る増加率を確保しつつ、

4兆円を目指す

市民所得は、政令指定都市の平均を上回る増加率を確保しつつ、納税義務者や

消費者物価地域差指数を加味した実質購買力に換算した数値で**政令市の中位**を目指す

今後3年間（2013～15年度）の目標

3年間で、雇用創出**8,000人**を目指す

（若者、女性、高齢者、障害者の就労を促進する）

地域企業の成長と新たな企業立地による

高付加価値ものづくり
クラスターの形成

国内潜在需要に対応した

サービス産業の振興
（ビジネスモデルの構築）

北九州の強みを活かし、
アジアなどのグローバル需要を取り込む

海外ビジネス拠点の形成

地域の成長を支える
エネルギーミックスの構築による

地域エネルギー拠点の形成

リーディングプロジェクト

環境配慮型自動車産業拠点の
形成

高齢者を中心とした
健康・生活支援ビジネスの推進

アジアに貢献する
都市インフラビジネスの展開

省エネルギー（ネガワット）の
推進

我が国をリードする
ロボット産業拠点の形成

にぎわいづくりによる
集客交流産業の拡充

海外工場のサポート拠点の
形成

再生可能エネルギー、基幹エネルギーの
創出拠点の形成

豊富な実績等を活かした
環境産業拠点の形成

サービス産業の高付加価値化の
推進及び情報通信産業の集積

北九州発ブランドの
海外ビジネス支援

安定・安価で賢いエネルギー網
の構築

地域企業が元気に活動し続ける環境整備

地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備
地元企業の競争力向上
地元製品の愛用運動の推進

地元企業の高度化・新製品開発支援
地域活性化のための人材育成の強化
充実した物流基盤を活用した物流振興

総合特区
環境未来都市

大学・研究機関
の集積

豊かな
観光・集客資源

本市のポテンシャル

豊富な人財と
人材育成の実績

アジアとの
都市間ネットワーク

...

新成長戦略 リーディングプロジェクトの概要(たたき台)

地域企業が元気に活動し続ける環境整備

- (1) 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備
日頃から企業との情報交換を密にするとともに、地域企業が本市で元気に産業活動が行えるよう市役所全体として環境整備に努める。
- (2) 中小企業の競争力向上
経営安定化のための相談業務や融資、経営基盤強化に向けた人材育成、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発など、中小企業の経営基盤の強化につながる支援施策を実施する。
- (3) 地元製品の愛用運動の推進
地域企業の認知度を高め、本市で生産された製品やサービスなどが、市民、地域企業、行政などで愛用されるような取り組みを進めていく。
- (4) 地元企業の高度化・新製品開発支援
環境・エネルギー、素材・部材などの本市が強みを持つ分野について、大学・研究機関が保有する研究成果と地域企業とのマッチングを行うなど、産学官連携による新事業展開、新産業創出を図る。
アジアを中心とした海外大学・研究機関との連携強化や、産学が連携して活用できる最先端の研究開発環境の整備などを通じて、世界的な競争力のある研究開発基盤の形成を図る。
- (5) 地域活性化のための人材育成の強化
語学力・コミュニケーション能力に優れ、高い研究開発能力を持つグローバル人材を育成し、その定着を図る。
北九州マイスターなど、熟練技術者から若年者へ「ものづくり」技術・技能の継承を促進する。
- (6) 充実した物流基盤を活用した物流振興
本市のアジアに近い地理的優位性や、充実した国内ネットワークを活かし、多頻度・定時性・高速性に着目した輸送サービスの展開により、地域産業の活性化に寄与するとともに、アジアにおける物流拠点を目指す。

地域企業の成長と新たな企業立地による 高付加価値ものづくりクラスターの形成

(1) 環境配慮型自動車産業拠点の形成

次世代自動車（電気、FCV等）の生産拠点の形成

完成車メーカーと連携し、特区制度や国の財政支援を活用し、次世代自動車（電気、FCV等）の生産拠点の形成を図る。

アジアとの近接性など本市の物流拠点としての強みを活かした次世代自動車の工場立地を図る。

環境配慮型自動車用部品（新素材、高機能製品等）の供給基地

環境配慮型自動車用部品（一部、航空機にも対応可能な部品）に関する新技術開発や関連企業の誘致等により、軽量化、電子化等、環境対応自動車向け部品の供給基地を目指す。

北部九州自動車150万台構想の推進

北部九州自動車150万台構想を福岡県など関係機関とともに推進し、完成車の国内生産拠点の北部九州シフトや地元調達率向上に向け、1次部品メーカーの誘致や地元部品メーカーの技術力向上に取り組む。

< 主な取り組み >

国内のマザー工場として長期の事業継続が見込まれる低燃費、低炭素、環境配慮等の次世代成長型部品メーカーの誘致を推進する。

「パーツネット北九州」の活動を活発化させ、1次サプライヤーの加入促進を図るとともに、北部九州に立地する自動車メーカーと地元企業とのビジネスマッチングに向けて商談会等の開催に取り組む。安全・安心な社会の実現や環境エネルギー問題の解決に向けて、次世代自動車の技術開発及び試作車の製作を推進する。

福岡県や完成車メーカー等と連携し、充電設備や水素ステーションの整備を推進し、公道での環境配慮型自動車の実証実験を推進する。自動車・ロボットの高度知能化に向けた専門人材の育成のため、新連携大学院を開設する。

(2) 我が国をリードするロボット産業拠点の形成

産業用ロボットの国内シェアの拡大

産業用ロボットの用途拡大に取り組み、自動車生産ライン向けから物流、医薬品工場、食品工場など幅広い分野に対応するロボット開発・導入を進め、産業用ロボット分野での国内外シェアの拡大を図る。

あわせて、産業用ロボットの操作等、生産現場を担うものづくり人材の養成やロボット周辺装置の開発支援に取り組み、ロボット関連産業の振興を図る。

民生用ロボットの開発支援

産業用ロボットから他分野への展開や、高齢者・障害者や介護現場のニーズに応えるロボットの研究開発、事業化支援を行うとともに、省エネ・省資源に寄与する環境配慮型産業用ロボットへの取り組みを推進する。

子供を含め多くの市民や来訪者が、ロボットやその生産技術に触れ合う機会を作ることによって、「ロボットのまち・北九州」としての位置づけを確立する。

< 主な取り組み >

市内ロボット関連企業と大学、研究機関との連携を促進し、ロボット開発プロジェクトの立ち上げ、実証化、事業化を支援することにより、環境配慮型高機能、高コストパフォーマンスの製品開発・生産拠点化を図る。

介護者の負担軽減や高齢者の癒しを追求したロボットなど、医療・福祉・介護現場のニーズに対応したロボット開発を推進する。

地元企業のものづくり力（競争力）強化のために、産業用ロボットの導入を総合的に支援するための組織体制を整備する。

自動車・ロボットの高度知能化に向けた専門人材の育成のため、新連携大学院を開設する。（再掲）

市内の主要案内所でのロボットによる案内、未来型ロボットの展示、子供たちにロボットの仕組みを学ぶ機会の提供、ロボットに関わる実験など、ロボットのショールーム化を推進する。

(3) 豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成

次世代資源循環型産業拠点の形成

世界有数の都市鉱山である我が国の資源再活用を推進するため、「北九州エコタウン」を基盤として、レアメタルや貴金属の再資源化を狙う小型電子機器リサイクルの事業化促進、使用済み車載用リチウムイオン電池のリユース・リサイクル技術の開発や社会システムの構築に向けた研究を行い、次世代資源リサイクル拠点の形成を図る。

これらの取り組みにより、新規環境産業の創出や廃棄物のより高度な資源化などに取り組み、環境産業の新たな展開に繋げる。

環境配慮型製品・環境関連サービスの集積・成長支援

省資源化製品や長寿命化製品などの環境配慮型製品や、省エネ診断、リユースなどの環境関連サービス関連企業の集積と成長を図る。

< 主な取り組み >

新たなレアメタル素材の回収技術の開発や事業化、リチウムイオン電池リユース・リサイクルシステムなどを確立し、新たな分野のリサイクル事業を推進する。

低炭素化技術開発拠点形成に向けて、具体的な研究開発のプロジェクトを企画・創出するなど、研究開発プロジェクトを総合的に推進する。

「北九州エコプレミアム」に関し、関係機関との連携を強め、企業及び製品のPRや販売促進の支援により、新たなビジネスの創出を図る。

省エネ診断員の育成支援などを通じて、環境分野における事業者向けサービスの拡充を図る。

パワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、産学で構成する信頼性に関する研究会や、産業技術総合研究所・九州工業大学との連携協定に基づく共同研究・人材育成を推進する。

国内潜在需要に対応したサービス産業の振興 (ビジネスモデルの構築)

(1) 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進

高齢者の健康増進・長寿産業の振興

地域企業、大学、医療・福祉機関、行政等で構成する協議会を設置し、医療・福祉分野での課題・ニーズの共有化を図り、新たなサービスの提供や製品の開発に取り組み、健康増進・長寿産業の振興を図る。

高齢化率の高い大都市として、高齢者の健康づくり、福祉、見守り等の分野で高齢者ニーズに対応した汎用性の高いビジネスモデルを構築し、国内外に発信していく。

生活の質を支える生活支援ビジネスの振興

体力や身体機能等の衰えが始める高齢者をはじめ、全ての生活者が質の高い生活を送れるよう、健康、医療・福祉、教育・文化、住宅などの市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興する。

< 主な取り組み >

医療・福祉・工学など関係分野が参加した産学官連携による健康増進・長寿産業に関する協議会を設置し、同産業の振興を図る。

高齢者の健康づくりや福祉、GPSによる認知症患者の所在地把握やICTを活用した単身高齢者世帯の見守りなど、高齢者ニーズに対応した汎用性の高いビジネスモデルを構築する。

ロボット技術やICTの活用により、介護医療現場の負担軽減と情報提供を実現し、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を図る。

在宅生活を送る高齢者の生活上の不便さを解消するために、住民に身近な地域小売店が核となった、高齢者と生活関連サービス事業者を結ぶ総合生活支援サービスの事業化を進める。

高齢者が使いやすい浴室や、環境に配慮した節水型トイレ、断熱機能を備えたガラスなど、住宅関連製品の普及・開発により、高齢者の質の高い在宅生活を支える住宅リフォームを推進する。

(2) にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充

産業観光、歴史的資産、環境資源等を活用した集客促進

産業都市の特性を活かした「産業観光」や「工場夜景鑑賞ツアー」、
「近代化産業遺産」や「門司港レトロ」などを活用した観光客誘致を進める。

豊かな自然や響灘ビオトープ、エコタウン、スマートコミュニティなど、多様な環境資源を組み合わせた環境修学旅行やエコツアーなどにより、国内外からの集客及び関連産業の振興を図る。

まち中のにぎわいづくり及び中心市街地活性化

まち中のオフィスビルや空き店舗へのテナント誘致を図るとともに、古いオフィスビルのリノベーションと服飾、アクセサリ、クラフト等、女性の起業によるビジネス化を進め、雇用の拡大を図る。

この取り組みによる都市型ビジネスの振興や、リノベーション物件を新たな観光資源とした集客ビジネスの創出など、集客と商業振興を図る。

地元産品の6次産業化の推進

農林水産業者と工場・流通をつなぎ、地元産品を活用した新商品開発を進め、ICTを活用した商品PRを通じて販売促進を図っていく。

地元食材を地域で消費する地産地消の取り組みを強化するとともに、地元農水産物の高付加価値化を図るため、ブランド力向上に努める。

< 主な取り組み >

旧大連航路上屋や旧三宜楼のオープン、海峡ドラマシップや九州鉄道記念館の10周年等を機に門司港レトロ地区のさらなる集客を図る。

北九州屋台街小倉十三区、漫画ミュージアムをはじめ、小倉駅新幹線口に集積したアニメ関連施設、本市唯一のプロスポーツチームである「ギラヴァンツ北九州」などを活用し、新たな集客を推進する。

小倉及び黒崎地区の中心市街地における商業活性化について、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、引き続き、商店街や個店の魅力アップを進め、地域の集客・交流拠点としての取り組みを進める。既存ストックを活用した、民間事業者が行うリノベーションの取り組みや家守の仕組みを支援し、その取り組みを全国に発進することにより、質の高い雇用の創出や都市型産業の集積を推進する。

地産地消を推進し、地元食材を地域で消費する取り組みを強化し、地元農水産物の高付加価値化を図るため、ブランド力向上に努める。

(3) サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積

サービス産業の集積促進及び高付加価値化の推進

雇用吸収力の高いサービス産業について、健康、福祉、情報など、重点分野を定め、関連事業所の誘致や人材育成等により集積を図る。

製造業のまちとして培われた生産管理技術の応用や、ICTの活用等によりサービス産業の高付加価値化を推進する。

北九州の特性を活かした情報通信関連産業拠点の形成

災害に強い本市の特性を活かしたディザスター・リカバリー拠点化を目指す取り組みや、北九州 e - P O R T 構想に基づく拡張性の高いデータセンター、充実したICTサービス、高度ICT人材を育成する取り組みなどを通じて、情報・通信関連産業の集積を図る。

情報コンテンツ産業及び情報サービス産業の創出・育成

付加価値の高い情報コンテンツ産業や、各産業分野の課題解決や付加価値を高める情報サービス産業の創出及び育成を図る。

< 主な取り組み >

ITを活用したサービス産業の生産性向上に向け、業界のネットワークづくりやセミナーの開催など「知恵のサポート」に取り組む。

ディザスター・リカバリーの優位性を生かし、データセンターや事務処理センターなど、企業活動のサポート拠点の誘致を進める。

情報サービス企業の新分野進出に対する支援を拡充するとともに、事業所向けコンテンツの制作やサービスの提供から、個人消費者向けへの転換など、新たな事業展開を図る事業者に対する支援を拡充する。

市内情報サービス産業への就職を促進するため、情報サービス事業者と大学、高等専門学校、専門学校との人材育成に関する新たな仕組みを構築する。

高度化するICT技術への対応やICTの新サービス創出などを目的として、市内の情報産業を支える高度なICT技術を有する人材を育成する事業に取り組む。

北九州の強みを活かし、アジアなどのグローバル需要を取り込む 海外ビジネス拠点の形成

(1) アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開

アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進
アジアを中心に、環境、水ビジネス、スマートコミュニティ等、本市が優位性を持つ分野で海外展開を進めていく。

あわせて、相手国・地域のニーズに応じ、人材育成や社会システムづくりなど、ソフト部門にもきめ細やかな対応を行うことで、総合的に都市力の向上に貢献する。

< 主な取り組み >

アジア低炭素化センターが中核となり、アジアを中心に環境国際ビジネスや水ビジネスなどを通じて、海外展開の推進拠点となる。

環境配慮型都市づくりに必要な知識をマニュアル化することにより、グリーンシティ北九州モデルを構築し、環境技術の海外輸出の促進を図る。また、海外とのネットワークを活用し、マーケティング・セールス機能の充実を図る。

地域特性に応じた実践的な研修コースや先進的なカリキュラムの創設など、環境国際研修の充実を図り、有償研修としてビジネス化を進める。

海外水ビジネスについて、施設の設計・建設から管理運営までを含むワンパッケージ型の本格案件の受注を図る。

さらに、上下水道一体でのビジネス展開を推進する。

ウォータープラザ北九州を中核に水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進め、地元企業の海外展開支援、新たな対象国、地域における案件開拓などビジネスチャンスの拡大を図る。

(2) 海外工場のサポート拠点の形成

市内工場のマザー工場化の推進

製造工程の海外移転が進展する中、本市産業の高度化、雇用の維持を図るため、海外工場の生産・販売を支援する「マザー工場」として、市内事業所のマーケティング機能、研究開発機能及び人材育成機能の強化を図る。

海外工場のサポート拠点化の推進（鉄鋼分野ほか）

本市の産業技術の強みの一つである工場・設備のオペレーション、メンテナンスなどの技術・知見・ノウハウを活かし、海外工場の生産技術サポート拠点として、省エネ・生産効率化に優れた設備（プラント）、技術などを工業化の著しい新興国等に輸出するとともに、プラントメンテナンス分野での新たなビジネスモデルを開発する。

< 主な取り組み >

海外展開を行う市内製造業の市内工場や本社機能の充実を図り、研究開発力やマーケティング機能の強化などを通じて、マザー工場化を推進する。

鉄鋼分野（鉄鋼業の環境配慮型技術・設備・製品）など、本市の強みを活かした技術をパッケージ化し、海外企業のニーズに応じた提案を行うことにより、省エネルギー化や生産性向上に寄与する技術や設備の販路拡大に取り組む。

プラントメンテナンス分野の強みを活かして、アジア進出の日系企業の工場・設備を対象に、IT活用による24時間の運用監視、又は保守管理サービスを、本市を拠点に提供できるようなビジネスモデルを開発する。

(3) 北九州発ブランドの海外ビジネス支援

中小製造業の海外ビジネス支援

企業の成長において海外市場を目指した展開が避けられない中、情報、人材、資金、ノウハウ、ネットワークなどが不足する中小企業を支援するため、マーケティング、商談等の機会の充実などビジネスチャンスの拡大と参入企業の裾野拡大を図る。

飲食、小売、サービス業の海外ビジネス支援

アジア諸国の生活・所得水準が向上する中、市内の飲食・小売・サービス業の海外展開に対し、ジェットロなど関係機関と連携して情報提供、事業化の支援を行う。

< 主な取り組み >

地域企業を対象に自社が所有する技術・製品を、海外のニーズに適應させた現地での実証試験や事業可能性調査を推進する。

市場、インフラ、人件費など、海外投資環境に関する情報提供を行うとともに、中小企業を対象に海外営業拠点の開設や市場調査に必要な支援を行う。

エコプレミアム商品、オンリーワン企業製品など北九州ブランドの製品や技術を、海外見本市・展示会へ出展することにより、ビジネス機会の拡大を図る。

大連チャレンジショップやアジアキャラバンなど海外テストマーケティングを行う拠点を整備する。

海外進出・海外取引に成功している地域企業の事例集の作成など、海外ビジネスを目指している企業の意欲を高める取り組みを推進する。

地域の成長を支えるエネルギーミックスの構築による 地域エネルギー拠点の形成

(1) 省エネルギー（ネガワット）の推進

省エネ施策の推進

省エネルギーを徹底することにより、エネルギーコスト減による企業経営の安定化が図られ、電力不足の解消にも寄与することとなる。

中小企業向け補助事業や環境産業融資、省エネ診断員の普及支援などに加え、ネガワット取引など新たな取り組みも進め、省エネ施策の推進を図る。

東田地区でのスマートコミュニティの実現

東田地区で、地域内の電力や水素など様々なエネルギーを賢く使いこなす仕組みを構築し、スマートコミュニティの実現を図る。

市域全体へのスマート化の促進

東田地区でのスマートコミュニティの成果を、城野地区へ展開する。また、多くのエネルギーがあり、多様な産業が集積している響灘地区において「響灘スマートインダストリ（産業版スマートグリッド）」の実現を目指す。

< 主な取り組み >

中小企業向け補助事業や環境産業融資、省エネ診断員の普及を支援し、省エネを推進する。

ネガワット取引など新たな省エネ施策を検討する。

スマートコミュニティの取り組みを推進し、地域節電所などの東田地区での実証成果を活用して、エネルギー情報を供給側と需要側で共有できる仕組みを作り、需要家が参加し、互いに利益となる新しいエネルギーシステムを構築する。また、この進捗状況などを分かり易く紹介し国内外への展開につなげる。

(2) 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成

再生可能エネルギーの立地促進

再生可能エネルギーの最大限の導入を目指す。

太陽光発電については、「北九州市太陽光発電普及促進協議会」などを活用し立地促進につなげていく。

風力発電については、風況のよい響灘地区の特徴を活かし、陸上のみならず洋上風力についてもその可能性を調査し、立地促進につなげていく。

基幹エネルギーの立地促進

再生可能エネルギーの大量導入を下支えするために、また、電力不足の解消等、エネルギーの安定供給のためには、基幹エネルギーも不可欠である。高効率石炭火力発電やLNG火力発電、コジェネ等の可能性を調査し、立地促進につなげていく。

再生可能エネルギー産業の拠点化推進

「北九州市太陽光発電普及促進協議会」を通じた太陽光発電関連部材産業の開発推進や、「グリーンエネルギーポートひびき」構想のもとでの響灘地区へのエネルギー産業の拠点化など、その推進を図る。

再生可能エネルギーの普及支援

導入相談窓口の活用や太陽光発電普及会社の設立・誘致、補助金制度(企業・家庭向け太陽光発電導入補助、環境産業融資)などにより、再生可能エネルギーの普及支援を行う。

< 主な取り組み >

「北九州市太陽光発電普及促進協議会」を通じ、太陽光発電の立地促進、関連部材産業の開発などを推進する。

洋上風力発電の可能性を調査し、立地促進につなげる。また、水力やバイオマスについても、さらなる可能性を調査し、導入推進を図っていく。

企業・家庭向け補助事業や環境産業融資などにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。

高効率石炭火力発電やLNG火力発電、コジェネ等の可能性を調査し、基幹エネルギーの立地促進につなげていく。

(3) 安定・安価で賢いエネルギー網の構築

安心して市民生活・産業活動ができるような基盤の創出

省エネルギー・再生可能エネルギー・基幹エネルギーをうまく組み合わせ、安心して市民生活・産業活動ができるような安定・安価で賢いエネルギー網の構築を目指す。

地域のエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業コンビナートの構築

産業集積エリアにおいて電力・熱などのエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業エネルギーコンビナートの構築を検討する。

また、企業の余熱等の調査を進め、電力・熱などの企業間相互融通の可能性を検討する。

広域貢献するエネルギー網の環境整備

釜山広域市とのエネルギー協約など、市域のみならず国際連系など広域貢献も視野に入れ、関係団体との関係を構築する。

< 主な取り組み >

響灘地区など洞海湾周辺の産業集積エリアにおいては、企業の基盤となる電力インフラを活用した安価な電力供給を検討する。また、その他のエリアにおいても、新電力活用等による安価な電力供給を検討する。

産業集積エリアにおいて電力・熱などのエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業エネルギーコンビナートの構築を検討する。また、企業の余熱等の調査を進め、電力・熱などの企業間相互融通の可能性を検討する。

韓国釜山広域市とのエネルギー協約に基づく関係を構築する。

釜山広域市とのエネルギー協約や、国内外のエネルギー関係団体など、市域のみならず国際連系など広域貢献も視野に入れ、関係団体との関係を構築する。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県北九州市

人口	976,711人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	487.89 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	537,938,768千円	実質公債費比率	11.7 %
歳出総額	532,064,029千円	将来負担比率	166.0 %
実質収支	2,118,998千円	市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市
標準財政規模	246,959,896千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	862,090,202千円		

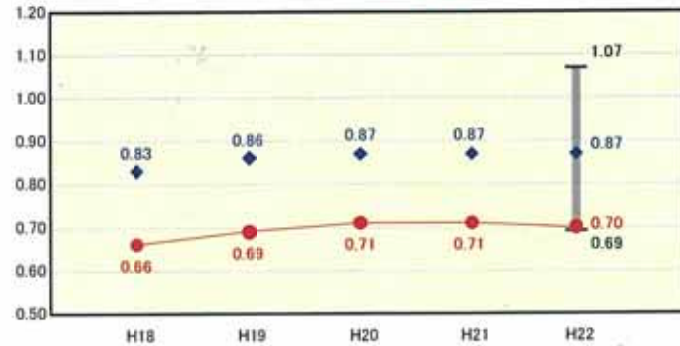


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 17/19 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

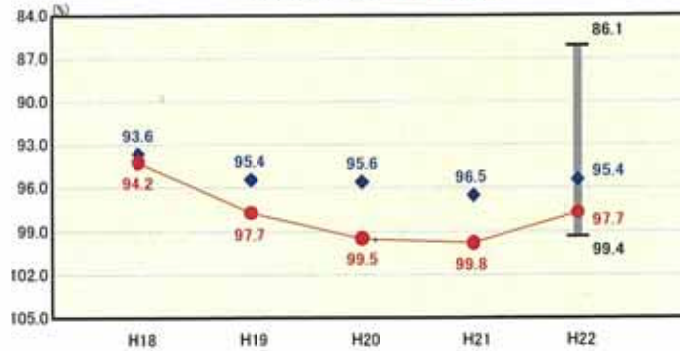


財政力指数の分析欄
 H22年度の本市の財政力指数は、人口の減少や類似団体で最も高い高齢化率(H22年度末 24.9%)などの理由により、市民一人当たりの市税収入が類似団体平均を下回っており、依然低い水準となっています。このため、企業誘致の推進による税源の涵養や収入率の向上に取り組むなど歳入の確保に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.7%]

類似団体内順位 15/19 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9



経常収支比率の分析欄
 景気低迷による市税収入の減等による歳入の減少や、扶助費の増等による歳出の増加はしたものの、職員数の削減や事務事業の見直しなど経営改善の取組みによる歳出の削減により、前年度に比べ比率は1.1ポイント下回っています。今後も、市税等の歳入確保に努め、引き続き、人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い、経常的経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,725円]

類似団体内順位 18/19 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

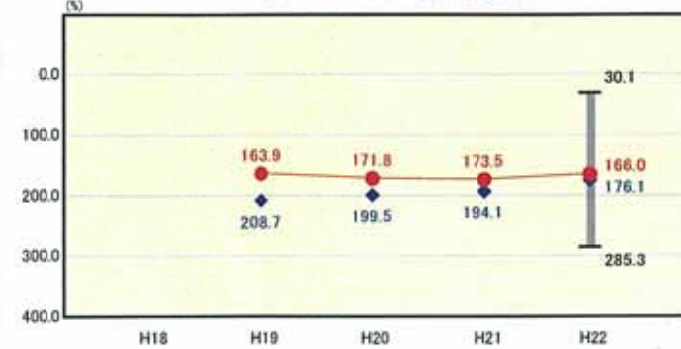


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人一人当たりの金額が、類似団体平均を上回っているのは、本市が他の類似団体に比べ、人口一人当たりの公共施設の保有量が多いことにより、総じて、物件費等が高くなっています。また、物件費については、民間でも実施可能な施設の維持管理業務等に指定管理者制度を導入するなど、委託化を進めたことによる要因も挙げられます。今後も引き続き、更なる民営化、民間委託等を推進し、人件費の削減に努めるとともに、維持管理コストの縮減に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [166.0%]

類似団体内順位 11/19 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

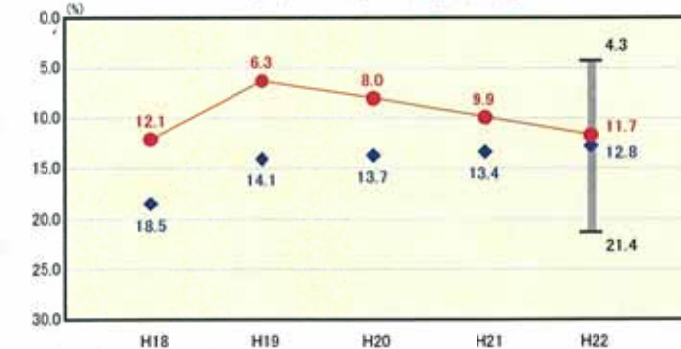


将来負担比率の分析欄
 H22年度決算における本市の将来負担比率は、166.0%と算出され、H21年度決算時の173.5%と比較して7.5ポイントほど低くなっています。これは、公営企業債等繰入見込額の減少(分子マイナス)などにより、将来負担額が減少したことや、標準財政規模が増加(分母プラス)したことによるものです。今後、将来負担額の大半を占める地方債の残高については、その活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で施策の選択と集中により、適正な市債管理を行うこと、また、退職手当見込額についても職員数の減を通じた削減を図ることなど、将来負担額の抑制に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 7/19 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

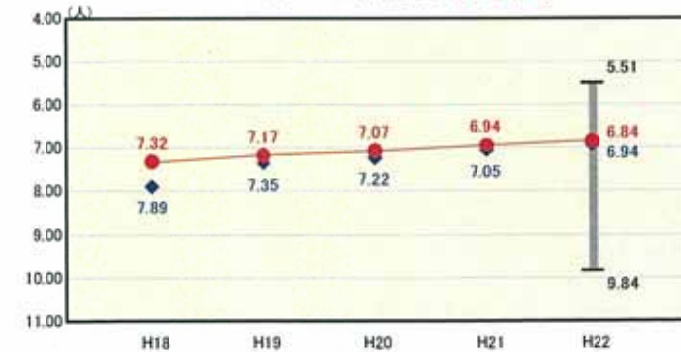


実質公債費比率の分析欄
 前年度比1.8ポイントの上昇は、満期一括償還に伴う基金積立額の増加等によるものです。今後も適切な市債管理を行い、健全な財政運営に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.84人]

類似団体内順位 11/19 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04



人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の職員数は、平成24年4月1日現在で、8,550人(公営企業を含む全職員数。以下同)となっています。今後も、北九州市経営プランに掲げる職員8千人体制実現の目標に向けて、民営化や民間委託、事務事業の見直し等に取り組み、簡素で効率的な組織体制・行政運営を図るとともに、職員の適正配置に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.1]

類似団体内順位 16/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本市職員の給与水準は、毎年、人事委員会勧告に基づき、市内民間企業の給与水準との均衡を図っています。今後も人事委員会勧告を尊重することを基本とし、引き続き給与水準の適正化に努めます。

行財政改革調査会における「公共施設マネジメント」の今後の進め方

これまでの議論の状況に鑑み、審議進行の効率化を図るため、まず、調査会で大きな視点を示す。その視点に基づき、一定の時間をかけて事務局において方針素案を作成させ、その案を改めて調査会で議論する。

【第6回調査会（11月28日）】

今後の進め方の議論

「方針素案策定に当たっての視点（案）」の議論

【第7回調査会（12月実施）】

方針素案策定に当たっての視点（まとめ）

【第 回調査会（4月頃）】

方針素案の検討状況の中間報告

【第 回調査会（5月頃）】

方針素案の議論

【第 回調査会（最終回）】

調査会としての答申決定

「公共施設のマネジメント」方針素案策定に当たっての視点

本資料における「公共施設」は公共建築物を指す

総論

全ての公共施設に共通する原則の考え方
公共施設の総量抑制の考え方
インフラ施設を含めた新規投資のあり方

マネジメント方針素案策定に当たっての視点**【共通の原則】**

- ・ 公共施設と公共サービスを分けて考え、施設に頼らなくても、よりよい公共サービスが実現できないかという視点に立つこと
- ・ 縦割りの目的別ではなく、施設の持つ仕様、機能を多用途に活用すること
- ・ 施設の多機能化、複合化等により、共用部分の効率化や維持経費の削減、あるいは余剰地の売却等による資産活用を図ること
- ・ 全て行政が自前で整備するのではなく、積極的に民間活力を導入する視点を持つこと

【総量抑制、新規投資のあり方】

- ・ 市の投資的経費等の状況を踏まえ、必要となる延床面積の総量抑制の目標数値を、具体的な期間を明示して設定すること
- ・ 目標数値は、インフラも含めた新規投資の抑制、長寿命化の推進など、他の方策との組み合わせの中で検討すること
- ・ 施設分類ごとに方向性を定め、全体として総量抑制との整合を図ること

各 論

1 市営住宅

将来的な世帯数の減少等を踏まえた保有量の妥当性

- ・福祉政策的側面
- ・他の住宅政策 など

マネジメント方針素案策定に当たっての視点

- ・ 少なくとも、世帯数の減少予測等に合わせて、総量抑制の方向で検討すること
- ・ 眞の住宅困窮者に更に焦点を絞り、その上での保有数を考えること
- ・ ハードを保有・提供するだけでなく、民間の余剰床等の活用等についても併せて検討すること
- ・ 市民の入居状況等を十分考慮しつつ、今後の更新を検討すること

2 学校等（小・中学校）

「学校規模適正化」基準の見直し及びその運用

- ・旧市街地以外の小規模校に対する考え方 など
- 学校施設の多機能化に対する考え方

マネジメント方針素案策定に当たっての視点

- ・ 小規模な学校が全市的に増加しているという現状を踏まえ、教育効果の向上と教育環境の整備を図る観点から、新たな基準を策定し、学校規模適正化を進めること
- ・ 学校規模適正化により発生する通学距離等の諸課題についても、併せて検討すること
- ・ 学校の余裕教室や、学校規模適正化に伴い廃止した施設については、学校及び地域の実情を勘案したうえで、必要に応じ他の公共施設に転用できるよう検討すること
- ・ また、老朽化等に伴う学校施設の更新に際しては、将来的なまちづくりの観点から、他の公共施設との複合化等の方策を検討すること

3 市民・企業利用施設

保有量の妥当性及び今後の配置や規模の考え方

- ・当初の設置目的の希薄化
- ・他都市との比較
- ・五市合併の影響（施設の数や面積）
- ・縦割設置による機能の重複

施設の多機能化、複合化に対する考え方 など

マネジメント方針素案策定に当たっての視点

- ・ 本当に公共で担うべき機能かどうか、それを実現するための施設が必要かどうか、設置目的との整合性や他都市での事例（廃止・複合化等）も踏まえ、今後の方向性を整理すること
- ・ 他都市と比較した結果、施設数や施設規模が過大である一方、利用状況が低い施設について、今後の方向性を整理すること

【対象となる施設例】

- ・男女共同参画施設（男女共同参画センター・勤労婦人センター）
- ・体育館
- ・武道場（柔剣道場、弓道場）
- ・文化施設
- ・青少年の家
- ・図書館

H24年に実施した事務局調査に基づくもの

- ・ 本市の特徴として、旧五市合併の影響等により、旧市ごと、あるいは区ごとに設置されている施設が散見されることから、施設数、規模等について、今後の方向性を整理すること

【施設の沿革等から、旧五市合併の影響が残っていると想定される例】

- ・生涯学習センター
- ・体育館
- ・武道場（柔剣道場、弓道場）
- ・文化施設（市民会館）
- ・青少年の家
- ・図書館

- ・ 設置目的は異なるが、機能・仕様が同様の施設については、利用状況を勘案しつつ、多用途・多目的での市民利用に供する施設としての位置づけや、運用面での工夫を行うなど、多機能化・複合化といった今後の方向性を整理すること

【機能・仕様が同様と判断される施設の例】

《会議室、和室、調理室等を共通して保有する施設》

- ・市民センター
- ・生涯学習センター
- ・勤労青少年ホーム
- ・男女共同参画施設（男女共同参画センター・勤労婦人センター）
- ・青少年の家（一部）

《体育館（室）機能を共通して保有する施設》

- ・体育館
- ・勤労青少年ホーム
- ・勤労婦人センター
- ・青少年の家（一部）

4 その他の施設（庁舎等）

マネジメント方針素案策定に当たっての視点

- ・ 民間活力の導入で行政自らが担う体制を見直すことにより、行政系施設の抑制を図ること（第一次答申）
- ・ 市の組織の見直しを進め、スリム化を図ること（第四次答申）
- ・ 自前の保有から、民間ストックを有効活用する視点に立つこと

実効性を持たせるマネジメント体制

実効性を担保する体制や仕組みづくり 効果的に進めるための具体的プロセスの構築 市民のコンセンサスを得る手法

マネジメント方針素案策定に当たっての視点

【体制や仕組みづくり】

- ・ トップマネジメントによる推進体制を明確にすること
- ・ 縦割りを排し、施設横断的に、複合化・多機能化や統廃合を検討するための専任のマネジメント組織を設置する方向で検討すること
- ・ 有効な公共事業評価の仕組みづくりなど、自己統制を図るための新たなスキームを検討すること

【具体的プロセス】

- ・ 既存の分野別計画の見直しや地域のまちづくり計画への反映など、今後の具体的進め方やスケジュールを明確にすること
- ・ その際、具体的な地域、施設を特定して再配置計画を策定する、モデルプロジェクト的な手法も取り入れること

【市民のコンセンサスを得る手法】

- ・ 施設白書の公表等、正確な情報を市民に分りやすく発信すること
- ・ （ワークショップの開催など、）市民に理解を求める仕組みを検討すること